

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織とわが国の労働組合

1 国際労働組合組織

国際労働組合組織の諸形態

現在、国際労働組合組織には大別してつぎの三種類のものでふくまれている。(1)原則として各国労働組合中央組織を国際的に結集したもの——世界労働組合連盟(略称・世界労連、WFTU、一九八一年現在組合員約一億五五〇〇万人)、国際自由労連(ICFTU、八四年末現在約八二〇〇万人)、国際労働組合連合(国際労連、WCL約一〇〇〇万人)、(2)産業別・職業別の国際労働組合組織——世界労連傘下の一の産業別労働組合インタナショナル、国際自由労連の方針を認めてこれと協定をむすんでいる一五の国際産業別・職業別組織(ITS)、国際労連傘下の国際産業別諸組織、および七四年二月に新たに出現した国際映画放送労連(FISTAV)のようにいずれにも所属せず、それらの枠をこえた国際産業別組織、(3)各国の労働組合中央組織を地域別もしくは民族別に結集した国際組織——アラブ国際労働組合連合(ICATU)、アフリカ労働組合統一機構(OATU U)、ラテン・アメリカ労働組合統一常設会議(CPUSTAC)、ヨーロッパ労働組合連盟(ETUC)。

日本の労働組合加盟状況

以上の国際労働組合組織のうち、日本の労働組合が組織的關係をもっているのは、世界労連と国際自由労連、これら二つの組織につながる国際産業別・職業別組織、および中立の国際産業別組織である。一九八五年六月末日現在における日本の労働組合の国際労働組合組織にたいする加盟関係はつぎのとおりである。

【世界労連】全建労、全自交、建設一般全日自労、運輸一般

【国際自由労連】同盟、全通、非鉄金属労連、炭労、都市交、日放労、電通労連、自動車総連、鉄鋼労連、商業労連、電力総連

【世界労連傘下の労働組合インタナショナル】(1)建築木材建築資材労働組合インタナショナル——全建労、建設一般全日自労、(2)運輸港湾漁業労働組合インタナショナル——全自交、運輸一般、(3)公共業務関連従業員労働組合インタナショナル——医労協、国公労連(準加盟)、(4)世界教員組合連盟——日高教(準加盟)

【国際産業別組織ITS】(1)国際金属労連IMF——金属労協IMF・JC、(2)国際運輸労連ITF——国労、動労、都市交、海員、交通公社、航空同盟、日航乗務、交通労連、私鉄総連、観光労連、運輸労連、(3)国際繊維被服皮革労連ITGLWF——ゼンセン同盟、(4)国際化学エネルギー一般労連ICEF——化学エネルギー労協ICEF・JAF、(5)国際郵便電信電話労連PTTI——全通、全電通、国際電電、(6)国際鉱山労連MIF——炭労、非鉄金属労連、(7)国際食品労連IUF——IUF加盟組織連絡

協議会IUF・JCC、(8)国際自由教育連盟IFFTU——日教組、(9)国際公務員労連PSI——自治労、(10)国際商業事務技術専門職労連FIET——FIET日本加盟組合協議会FIET・JLC(11)国際製版印刷労連IGF——全印刷(オブザーバー)、(12)国際建設・林産労組連盟IFBWW——全林野、建設同盟、全化同盟、日林労

【中立の国際産業別組織】国際映画放送労連FISTAV——民放労連、映演共闘

このところ日本の労働組合組織が国際自由労連とITSに加盟する傾向が目立ち、一九八二～八四年の時期に航空同盟、交通労連、私鉄総連が国際運輸労連ITFに、電通労連が国際自由労連ICFTUに、航空同盟が国際商業事務労連FIETに、全林野、建設同盟が国際建設、林産労連がIFBWWにそれぞれ加盟した。八四～八五年の時期には、展望される全民労協の連合体への移行にさいして、同組織の国際自由労連一括加盟の気運を醸成するとの意向から、鉄鋼労連、商業労連、電力総連がそれぞれ国際自由労連加盟を申請、八五年四月一二日の国際自由労連執行委員会で承認され六月一日付で正式加盟した。このほか、電機労連が八五年七月の大会で加盟方針を採択し、全日通が八五年秋の大会で、加盟方針を決定することを予定しており、中立労連も一括加盟案を八五年九月の定期大会に提出する方針を決めている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---